

日程第6．議案第37号 平成28年度南風原町下水道事業特別会計補正予算（第1号）

○議長 宮城清政君 日程第6．議案第37号 平成28年度南風原町下水道事業特別会計補正予算（第1号）を議題とします。まず、提出者から提案理由の説明を求めます。副町長。

○副町長 国吉真章君 議案第37号 平成28年度南風原町下水道事業特別会計補正予算（第1号） 平成28年度南風原町の下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。（歳入歳出予算の補正）第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ26万9,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7億6,581万7,000円とする。2項 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。（地方債の補正）第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。その内容等については、担当から説明させていただきます。

○議長 宮城清政君 経済建設部長。

○経済建設部長 金城敬宝君 それでは、議案第37号 平成28年度南風原町下水道事業特別会計補正予算（第1号）について、補足して説明いたします。まず、2ページから3ページにかけての第1表歳入歳出予算補正について、南風原町下水道事業特別会計補正予算（第1号）は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ26万9,000円を増額し、7億6,581万7,000円となります。今回の補正は、沖縄県を含む下水道関係市町村27団体による県内の自治体が連携した下水道BCPを作成することを目的に補正するものであります。

次に、歳入について説明いたします。4ページ。第2表地方債補正については、補正に伴う歳出13節。委託料161万円が起債対象外のため60万円を減じ、補正後の起債限度額は1億7,910万円となります。

7ページ。5款1項1目。繰入金については、地方債の60万円減と歳出の26万9,000円増による不足分86万9,000円を一般会計から繰入れするものであります。

8ページ。8款1項1目。下水道整備事業債については、地方債で説明したとおりであります。

続きまして歳出について説明いたします。9ページ。1款1項1目。下水道事業費26万9,000円増は、13節。污水管工事設計委託料から134万1,000円を減額し、新たに地震対策調査委託料として161万円を要するため26万9,000円の増額補正であります。議案第37号の資料としまして、BCPの内容がお手元に配布されております。地震対策下水道BCPとは、下水道の業務継続計画となっておりまして、災害発生時の人・物・情報及びライフライン等の利用できる資源に制約がある状況下においても適切な業務執行を行うことを目的とした計画であります。BCPを作成することによって、大規模地震時にもすみやかにか

つ可能な限り高いレベルの下水道機能の維持・回復が可能となります。業務内容としては、先ほどの議案第37号の資料のなかで、今回の主な内容としまして1点目に沖縄県版の下水道BCP作成ということで、対象とすべき地震・津波の整理、あるいは職員参集の考え方、広域的な検討、そしてまた衛生上の対策について、災害時の行動計画の作成方法。大きな2点目としましては、広域的な検討ということで、沖縄県地域防災計画で想定している地震は20種類程度あり、離島にて大きな被害が想定される場合や本島でも局地的な被害が想定される地震も多く見られると、その場合における検討内容の例としまして災害時支援協定の検討。そしてまた支援隊到着までの対応。特に沖縄県においては、県外からの支援隊の到着に日数を要すると考えられることもございまして、必要な資機材に関しても県外からの調達が難しいことが想定されることから、特に発生後数時間は県内自治体間の協力による災害対応を行う必要がある。今回の共同研究では、県内における相互支援や資機材備蓄の在り方の検討を行うとなっております。あとは図面・台帳類のバックアップの検討、各種情報（リスクなど）の共有、それから勉強会の実施ということが今回の委託内容となっております。

以上が、議案第37号 平成28年度南風原町下水道事業特別会計補正予算（第1号）の概要でございます。ご審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長 宮城清政君 これから質疑に入ります。質疑はありますか。

（「進行」の声あり）

○議長 宮城清政君 質疑なしと認め、これをもって質疑を終わります。ただいま議題となっております議案第37号 平成28年度南風原町下水道事業特別会計補正予算（第1号）については、経済教育常任委員会に付託します。